

2023年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

日頃から住民のくらし福祉の向上にご尽力いただき、ありがとうございます。

この間、私たちが要請させていただいた子ども医療費無料制度、介護保険の住宅改修・福祉用具受領委任払い、障害者控除の認定書発行、国保料の減免制度の拡充、任意予防接種助成、妊産婦健診事業などの諸施策で多大なご尽力をいただき感謝いたします。

一方、コロナ禍で打撃を受けた県民の暮らしや生業は、異常な物価高と円安に加え、各種支援が打ち切られ、貸付の返済が大きな負担になり、深刻になっています。さらに、昨年10月から75歳以上の医療費2倍化、2年連続の年金支給額の引き下げ、介護保険料の引き上げと給付の制限、任意のマイナンバーカードを事実上強制する保険証廃止などの動きが国民の不安を高めています。

来年4月は、医療保険の診療報酬、介護保険の介護報酬、障害福祉サービスの報酬の「トリプル改定」です。こうした報酬改定や現在検討中の「医療計画」、「介護保険事業計画」、「障害福祉計画」、「障害児福祉計画」、「国保運営方針」などに私たちの願いを反映させてください。

そして、いのち・暮らし・社会保障の拡充を最優先し、地域住民のいのちとくらしを守る制度の改善のために以下の陳情項目の実施をお願いいたします。

【陳情項目】 —★印が懇談の重点項目です—

【1】自治体DX推進は、住民の福祉の増進と人権保障のために行ってください。

【企画政策課】

①情報システム標準化のもとでも自治体独自の施策を維持・拡充してください。

⇒独自施策については標準システムの仕様をしっかりと確認したうえで、市民サービスを低下させないような方法を検討します。

②住民の手続きへのフォローや問合せへの対応、従来の申請書類を残すなど住民それぞれの事情に応じたアクセスの保障など、住民のデジタルデバインド(情報格差)への対策を講じてください。

⇒住民の利便性向上の観点より、各種申請・手続のオンライン化等、行政のデジタル化に引き続き積極的に取り組んでいく一方で、紙での申請も選択できる環境も継続するなど、あくまで利用者目線で柔軟なサービス提供に努めます。

【2】県民の要望である、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障 【長寿介護課】

★(1)介護保険料・利用料など

- ①介護保険料を引き下げてください。また、保険料段階を多段階に設定し、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。とりわけ、第1段階・第2段階は免除してください。
⇒現在、低所得者(第1・2・3段階)の倍率については、消費税増税に伴い公費投入による軽減強化を行う仕組みが導入されています。また、市単独軽減を低所得者(第1・2・3段階)に実施しました。そして第1・2段階の方については、一定要件に該当すれば減免できる制度があります。
- ②収入減少を理由とした減免制度の要件の、前年所得要件、当年所得減少割合および減免割合を改善してください。
⇒収入が著しく減少した方の介護保険料を減免する制度がありますので、継続実施します。
- ③介護保険料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。
⇒現状の減免制度を継続実施します。
- ④介護利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。
⇒第1・2・3段階の方についての一定要件に該当すれば減免できる制度を継続実施します。
- ⑤施設入所時の食費、居住費の自治体独自の補助制度を創設してください。
⇒国の特定入所者介護サービス費に沿って運用しています。他市町の状況を把握し課題として研究していきます。

★(2)介護保険サービス

- ①訪問介護「生活援助」の回数制限はしないでください。
⇒平成30年厚生労働省告示第218号「厚生労働大臣が定める回数及び訪問介護」により平成30年10月9日付け厚生労働省老健局振興課からの通知「多職種による自立に向けたケアプランに係る議論の手引き」に基づき、利用者の自立支援・重度化防止にとってより良いサービスを提供できるよう努めています。
- ②総合事業の現行相当サービスが必要な人には継続した利用ができるようにしてください。
⇒自立支援アセスメントを通して、要支援者のニーズや状態像を分析し、現行相当サービスを含む、実態に即した必要なサービスが受けられるよう留意しています。
- ③福祉用具貸与の対象品目を縮小せず、要件の緩和をしてください。また、要介護度にかかわらず必要な人が利用できるようにしてください。
⇒軽度者に該当する方への福祉用具の貸与については、利用者の状態像から軽度者対象外種目の貸与が必要と判断できる場合には、例外給付の仕組みを活用し福祉用具貸与を認めています。
- ④多くの高齢者が参加できるよう介護予防に取り組む地域支援事業を充実させてください。その際、「総合事業」を含め、自治体の一般財源を投入して、必要な事業費を確保してください。
⇒まちかど運動教室や高齢者サロンなどの通いの場が高齢者の活動範囲内に配置できるように努めます。また、趣味活動、ボランティアなどの担い手活動、就労、農業活動、スポーツ、生涯学習などの社会参加は介護予防に資するため、これらの活動への参加やマッチングを推進します。

(3)基盤整備

- ★①特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系サービスを大幅に増やし、待機者を早急に解消してください。

⇒現在市内の被保険者の施設待機者と、施設定員数を比較すると均衡が取れていません。ニーズとサービス提供体制を把握しながら整備の必要性を考えていきます。

- ②特別養護老人ホームに要介護1・2の方が入所できる「特例入所」について、広報を積極的に行い、入所希望者に対して適用してください。

⇒相談を受けた場合、厚労省の定める「特例入所者」の基準に該当すれば「特例入所」を認めています。

★(4)介護人材確保

- ①介護職員の処遇改善・人材確保のための自治体独自の施策を、利用者負担を増やさない形で実施してください。

⇒他市町の状況を把握し、研究していきます。

- ②一人夜勤を放置せず、必ず複数配置できるよう財政支援を行ってください。8時間以上の長時間労働を是正してください。

⇒他市町の状況を把握し、研究していきます。

- ③夜勤体制についての実態調査を実施し、必要に応じて改善できるよう財政支援などの措置を講じてください。

⇒他市町の状況を把握し、研究していきます。

(5)高齢者福祉施策の充実

- ★①中等度からの加齢性難聴者を対象とする補聴器購入助成制度を実施してください。また、加齢性難聴を早期発見するための無料検診事業を実施してください。

⇒他市町の状況を把握し、研究していきます。

- ②サロン、認知症カフェなど高齢者のたまり場事業への助成を実施・拡充してください。

⇒高齢者サロンについては令和5年度より補助金の交付要綱を変更し、1開催毎に補助金額を定めることで、毎週開催する団体には要綱改正前よりも多く補助金を交付されるようにしました。認知症カフェについては平成27年より地域包括支援センターへ委託し市内1か所で開催しておりましたが、令和5年度より委託先を拡充し、東部地域包括支援センター1か所と市内介護事業所2か所、計3か所で開催しています。

- ③高齢者・障害者などの外出支援の施策を充実してください。

⇒要介護認定者に対する施策を実施しています。その他高齢者に関しては他市町の状況を把握し課題として研究していきます。

- ④住宅改修、福祉用具購入、高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施してください。

⇒住宅改修、福祉用具購入については実施しています。高額介護サービス費については実施していません。

(6)認知症高齢者の福祉施策の充実

- ①2023年6月に成立した「認知症基本法」の基本理念にもとづき、地域の実情にそくした「市町村認知症施策推進計画」を作成してください。

⇒今後の国および県の動向を注視していきます。

- ②認知症の人が事故を起こした時に備える「賠償補償制度」を保険料無料で実施してください。

⇒見守りサービス登録者であって、損害賠償保険を希望される方は無料で加入できます。

- ③認知症を早期に発見して適切な治療につなげるための無料検診事業を実施してください。

⇒認知機能を簡易チェックする「あたまの健康チェック」を実施しています。引き続き、認知症や軽度の認知機能の障害の早期発見に向けた取組について研究していきます。

★(7)障害者控除の認定

①介護保険のすべての要介護認定者または障害高齢者自立度 A 以上を障害者控除の対象としてください。

⇒要介護1以上を対象にしています。

②すべての要介護認定者または障害高齢者自立度 A 以上の人に「障害者控除対象者認定書」を自動的に個別送付してください。

⇒すべての要介護1以上の方に、障害者控除対象者認定書を個別送付しています。

2. 国保の改善【国保医療課】

★(1)保険料(税)の引き下げ

①保険料(税)の引き上げを行わず、払える保険料(税)に引き下げてください。

⇒平成30年度の国保の制度改正により県が示す納付金を被保険者から納められる保険税や、国、県、市の負担金等により納めています。保険税で賄う必要がある部分と実際の税収の見込みと大きな乖離があるため引き上げざるを得ない状況です。被保険者にとって急激な保険税の負担増とならないよう、運営協議会や市議会のご意見を伺いながら検討していきます。

②保険料(税)の基礎となる所得額の算定にあたって、ひとり親・寡婦・障害者控除の対象者、扶養家族がいる世帯に対して、独自控除を設けてください。

⇒現在のところ独自控除は考えておりません。

★(2)保険料(税)の減免制度

①低所得世帯のための保険料(税)の減免制度を一般会計からの法定外繰入で実施・拡充してください。

⇒現在のところ拡充は考えておりません。

②18歳までの子どもは、子育て支援の観点から均等割の対象とせず、当面、一般会計からの法定外繰入で減免制度を実施・拡充してください。

⇒令和4年度より未就学児に対する均等割軽減を実施していますが、現在のところ拡充は考えておりません。但し、全国市長会より国へ要望を提出していますので、その動向は注視しています。

③収入減少を理由とした減免制度を、均等割を含む保険料(税)全額を対象とし、前年所得要件、当年所得減少割合および減免割合を改善してください。

⇒保険税の支払いによって被保険者の生活を圧迫しないよう、法に準じて減免等の規程を準用していきます。

(3)傷病手当金

①傷病手当金制度を創設してください。

⇒現在のところ傷病手当金制度の創設は考えておりません。

★(4)資格証明書・短期保険証・差押え

①資格証明書の発行は止めてください。保険料(税)を継続して分納している世帯には正規の保険証を交付してください。

⇒現在、資格証明書を発行している世帯はありません。滞納世帯には、納税相談の機会をできるだけ多く持ち、計画的な納税を促すため、個別の事情を考慮しつつ6ヶ月の短期被保険者証を交付しています。

②保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態把握に努め、納付が困難と判断した場合

は、滞納処分の停止、欠損処理などを迅速に実施してください。

⇒滞納世帯には、納税相談の機会をできるだけ多く持ち、計画的な納税を促すため、個別の事情を考慮しつつ6ヶ月の短期被保険者証を交付しています。

- ③滞納者への差押えについては法令を遵守し、滞納処分によって生活困窮に陥ることがないようにしてください。

⇒滞納世帯には、納税相談の機会をできるだけ多く持ち、計画的な納税を促すため、個別の事情を考慮しつつ6ヶ月の短期被保険者証を交付しています。

(5) 一部負担金の減免制度

- ①一部負担金の減免制度については、活用できる基準にしてください。

⇒生活扶助基準の引下げに伴い、平成30年度に適用基準の拡大を行いました。今後必要に応じて基準の見直し等を行ってまいります。

- ②制度について行政や医療機関の窓口にはわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど周知してください。

⇒広報やホームページ等により制度の周知を行っています。

(6) 被保険者に対する負担軽減

- ①70歳未満を含む74歳までの高額療養費の支給申請手続を簡素化し、申請は初回のみとしてください。

⇒被保険者に有効となるよう平成31年度より簡素化の手続きを行っています。

- ②所得の未申告世帯に対し、所得の簡易申告書送付など所得の申告勧奨を実施してください。

⇒未申告世帯に対し、毎年10月に郵送にて申告勧奨を実施しています。

3. 税の徴収、滞納問題への対応 【税務課】

税の滞納解決は、児童手当を差押えた鳥取県の処分を違法とした広島高裁判決を踏まえ差押禁止財産の差押えは行わないでください。実情をよくつかみ、相談に対応するとともに、地方税法第15条(納税緩和措置)1)納税の猶予、2)換価の猶予、3)滞納処分の停止の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。

⇒差押禁止財産は差押していません。納税者の状況に応じて分納、執行停止、減免等の相談に応じています。

4. 生活保護・生活困窮者支援 【福祉課】

(1) 生活保護制度

- ★①生活保護の申請は、憲法第25条・生活保護法に基づいて、申請権を侵害しないよう速やかに受理してください。相談は丁寧に対応し、相談者・申請者を追い返したり、何度も来庁させるような「水際作戦」はしないでください。住居のない人を他自治体にたらいまわししないでください。

⇒相談時には、生活状況をお聴きし、生活保護のしおりをお渡しして制度の説明を行い、相談者に対し申請の意思の有無を確認し、申請書を交付しています。

- ★②生活保護受給手続について、申請書を誰もが見えるところに置き、申請しやすいように、住民向けに「生活保護は権利です」等を記載したしおりやポスターを作成して、相談窓口・公共施設などへの掲示や公報を強化してください。

⇒生活保護の制度を説明した生活保護のしおりを窓口を設置し、希望される方にお渡ししています。また、申請書につきましても、その場で申請書を提出される方はもちろんのこと、一度家で考えたいという方に対しても交付しています。

- ★③扶養照会は、厚労省通知の趣旨を踏まえ、扶養照会を拒む申請者の意向を尊重し、扶養が期待できる人に限定してください。
⇒制度に基づいた適正な照会を行います。
- ④住居のない人に対して、居宅保護原則を実現していくために、施設収容ではなく、居宅支援を充実させてください。また、生活保護施設などの「個室化」を実現してください。
⇒居宅生活ができるよう支援します。また、当市は生活保護施設を所管しておりません。
- ⑤エアコンを全ての生活保護世帯に設置してください。また、設置しても電気代がかかるために使用を制限してしまうことのないよう夏期手当を出してください。
⇒エアコンの購入費用につきましては、国の示す基準に基づき対応します。また、生活扶助費等につきましても国の基準に基づいて実施していますので、現在、夏期手当を出す予定はありません。
- ⑥車の使用については、障害があるなど個別事情に配慮し、一律的な対応で生活保護が受けられなくならないようにしてください。
⇒制度に基づいて適正に対応します。
- ⑦面接する相談員は、社会福祉士または社会福祉主事の有資格者としてください。また、「福祉専門職」の採用を図り、正規職員で配置し、研修を充実してください。「ケースワーカーの外部委託化」は行わないでください。
⇒窓口対応を行う相談員は、原則社会福祉主事の有資格者が行っています。また、正規職員が対応を行っており、県主催の研修の機会を捉えて参加しています。なお、ケースワーカーを外部委託する考えは現在のところありません。
- ⑧単身の女性などの相談や家庭訪問に同性が対応できるよう、女性のケースワーカーの配置を増やしてください。
⇒人事異動の状況によりますが、女性ケースワーカーの重要性は認識しています。令和5年度は女性ケースワーカーが1名配属されています。

(2)生活困窮者支援

- ①自立相談支援は直営で行い、福祉、就労、教育、税務、住宅、水道、社会保険など様々な関係機関との連携が速やかにできるようにしてください。
⇒現在は社会福祉協議会に委託していますが、密に連絡を取り合って連携を図り、速やかな対応を行っています。
- ②住居確保給付金などの相談件数の増加に対応できるよう職員を増やしてください。相談員は社会福祉士など専門職員を正規職員で配置し、研修を充実してください。
⇒住居確保給付金は、相談及び申請件数ともに減少傾向にあり、現在のところ増員等の考えはありません。研修につきましては、国や県が実施する研修の情報を委託先とも共有しています。
- ③生活福祉資金の特例貸付の償還の免除は、申請がなくても適用できるようにする、適用の範囲を拡大するなど、借り受けた人が再び生活困窮にならないようにしてください。
⇒生活福祉資金は社会福祉協議会が取り扱っていますが、県の要綱に基づいて運用しているものと考えています。

5. 福祉医療制度【国保医療課】

- ★①福祉医療制度(子ども・障害者・ひとり親家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。
⇒現在の制度については、縮小せず、存続していく予定です。
- ★②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで窓口無料で実施してください。また、入院時食事療養の標準負担額も助成対象としてください。

⇒子ども医療費は、中学校卒業年度末までは窓口負担無料、高校生世代の入院費については、償還払いで助成しています。現在のところ対象を拡大する予定はありません。入院時食事療養標準負担額の助成については、現在のところ実施予定はありません。

★③精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持していない自立支援医療(精神通院医療)の窓口負担を無料にしてください。

⇒自立支援医療対象者の精神通院の医療費は、既に助成対象としています。

④後期高齢者福祉医療費給付制度の対象を拡大し、住民税非課税世帯は窓口負担を無料にしてください。

⇒現在のところ対象を拡大する予定はありません。

⑤妊産婦医療費助成制度を創設・拡充してください。

⇒現在のところ対象を拡大する予定はありません。

6. 子育て支援【福祉課、子ども課、学校教育課、教育庶務課】

(1)子どもの権利を守る施策の推進

①「子どもの貧困化対策大綱」に基づき、「子どもの貧困対策支援計画(子ども子育て支援総合計画によるものを含む)」を策定・拡充してください。コロナ禍での「格差と貧困」の拡大進行を踏まえ、必要な見直しを行ってください。【福祉課】

⇒「第2期知立市子ども・子育て支援事業計画」において、同計画を子どもの貧困対策に関する本市の方向性を示すものと位置づけています。格差と貧困の連鎖が重要な課題であることは認識しておりますので、学習支援を始めとした支援に継続して取り組みます。

②ひとり親世帯等に対する自立支援計画を策定し、自立支援(教育・高等教育職業訓練)給付金事業、日常生活支援事業等を実施・拡充してください。【子ども課】

⇒自立支援計画の策定は行っておりませんが、国の示す基準に準じ自立支援給付金事業や日常生活支援事業等を実施しています。

③教育・学習支援への取り組みを行うとともに、NPOやボランティアなどによる児童・生徒の「居場所づくり」や「無料塾」、「こども食堂」のとりくみを支援してください。【福祉課】

⇒生活困窮世帯の中学生を対象として「子どもの学習・生活支援事業」を平成28年4月から実施しており、個別の学習支援や社会体験活動等の居場所づくりを目的とした取組を行っています。令和4年度からはひとり親世帯を対象とする拡充を、令和5年度からは高校生を対象に含める拡充を行い、参加者が増加しました。今後も財源の確保等を行いながら拡充について検討して参ります。こども食堂に関しましては、それぞれの団体が独自の目的等を持って活動されておりますので、本市としては、各団体の自主的な活動を尊重し、助成制度等の情報の展開、お互いが情報交換する機会の提供といった側面支援を継続していく方針です。

④こども家庭相談体制を整備・拡充してください。「こども家庭センター」を確実に設置し、必要な体制を整えてください。【子ども課】

⇒家庭児童相談室や保健センター、子育て支援センター等様々な機関で子育てに係る相談体制を構築しており、現時点、「こども家庭センター」の設置に向けて具体的な動きは示せてはおりませんが、同センターに求められている児童福祉部門と母子保健部門との相互連携体制は現状でも既に緊密に構築されていると認識していますが、今後も国の動向を注視し、情報収集に努めます。

⑤2022年3月に発表された愛知県ヤングケアラー実態調査の結果を活用し、ヤングケアラーの実態を把握し、複数担当課が連携して必要な福祉サービスに接続できるようにして

ください。【子ども課】

⇒学校と連携し学校が行う調査のなかでヤングケアラーに関する設問を設けており、その調査でヤングケアラーの疑義が生じた場合は、各課各関係機関が相互に連携し必要な福祉サービスの提供に結びつけます。

(2)就学援助制度の拡充 【学校教育課】

- ①就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯としてください。
⇒世帯構成により多少の差は生じますが、4人家族では生活保護基準額の約1.4倍となります。
- ②クラブ活動費・卒業記念品・オンライン学習通信費など支給内容を拡充してください。
⇒経済的な理由によって就学困難な児童若しくは生徒が義務教育の円滑な実施に資するために「クラブ活動費」・「卒業アルバム代」の追加を検討します。また、「オンライン学習通信費」は、市が負担(ルーターを借用している場合の通信費)しています。
- ③年度途中でも申請できることを周知徹底してください。
⇒周知は、児童生徒の状況をよく知る学校がその状況を配慮し随時行っていますが、年度途中でも申請出来ることを、入学説明会や市の広報紙及び市ホームページで周知を図ります。

★(3)子どもの給食費の無償化

- ①小中学校の給食費を無償にしてください。当面、事情により支払いができない場合の「減額」や「多子世帯に対する支援」などを行ってください。食材料費の高騰分は公費で負担してください。【教育庶務課】
⇒学校給食法の規定に基づき、学校給食に要する経費(食材購入相当分)については、保護者の負担とさせていただいています。学校給食費の減額や多子世帯に対する支援は現在予定していません。事情により支払いの難しい世帯においては、学校に協力いただき就学援助のご案内等を行っています。今年度の食材料費の高騰分については、6月補正にて地方創生臨時交付金を見込んでの資金を確保しています。
- ②就学前教育・保育施設等の給食費を無償にしてください。少なくとも、国による免除対象範囲を上回る減免・補助制度を実施・拡充してください。【子ども課】
⇒無償化前の保育料を上回ることはないように、市町村民税所得割額が77,101円未満世帯の子ども及び18歳以下の第三子以降は給食費の免除を行っています。

★(4)保育施策の抜本的拡充 【子ども課】

- ①公立施設の統廃合や民間移管をしないでください。認可保育所の整備・増設を行ってください。
⇒現在、公立施設の統廃合や民間移管の予定はありません。また、公立保育園については、「知立市公共施設保全計画」に基づき計画的に整備等実施しています。
- ②保育施設等への指導監査について、引き続き実地検査を原則とし、市町村として各施設の保育内容等、安全・安心な保育のための実態把握に努めてください。また、監査を行う職員は保育士の有資格者など保育業務のわかる人を配置してください。
⇒保育士の有資格者の配置のもと実地調査を行っております。
- ③保育料無償化の対象とされた認可外保育施設等のうち、指導監督基準を下回る施設については、ただちに指導監督基準へ上げるための具体的な施策を実施してください。
⇒指導監督基準を下回る認可外保育施設等に対しては実地指導調査を行うなどして適切な指導を行います。
- ④保育士配置基準について、子どものいのちと安全が守られるよう、自治体独自に、公私間の格差なく、抜本的に改善してください。

⇒1歳児について、保育士1人が保育する1歳児の人数について、市独自の基準を設け、保育の質の向上を図り、公私の格差なく行っています。

7. 障害者・児施策【福祉課】

①自治体独自の障害者への手当を増額してください。独自手当のない自治体は設けてください。

⇒市独自の手当として知立市心身障害者扶助料を支給していますが、現在のところ増額する予定はありません。

②障害者が24時間365日、希望する地域で安心して生活できるよう、重度の知的障害者や車イス障害者、視力障害者らが利用できるバリアフリーのグループホームや入所施設を拡充してください。夜間の職員体制を1フロア(ユニット)で常時複数配置できるように補助してください。

⇒市がそのような施設を設置する予定はなく、グループホーム等を運営する事業所に働きかけていきます。また、夜間の職員体制について市独自の補助等をする予定はありません。

③地域生活支援拠点の整備、短期入所の単独型を整備してください。

⇒地域生活支援拠点事業では、24時間365日相談を受付けており、緊急時の受入体制の整備に努めています。社会福祉法人けやきの会が運営する単独型の短期入所が市内に1か所あります。

④暮らしを支える障害福祉サービスは、余暇利用を含めて障害者・児が必要とする時間を支給してください。

⇒個々の事例について、障がい者(児)の日常生活や社会生活を営む上での必要性を検討し、支給決定していきます。

⑤障害福祉サービスの利用料、給食費などを無償にしてください。また、障害福祉サービスの利用料徴収対象の収入要件を本人収入に限ってください。

⇒利用料等の徴収及び収入要件は国の基準に準じており、市独自に補助等を行う考えはありません。

★⑥40歳以上の特定疾患・65歳以上障害者について、一律に「介護保険利用を優先」とすることなく、本人意向にもとづき障害福祉サービスが利用できるようにしてください。

⇒介護保険制度による居宅介護等のサービスが優先されると考えていますが、本人の意向や障害支援区分等に基づいて共同生活援助などの障害福祉サービスの利用は柔軟に対応していきます。

8. 予防接種【健康増進課】

★①流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチン、子どもや障害者のインフルエンザワクチン、带状疱疹ワクチン、定期接種から漏れた人に対する麻しん(はしか)の任意予防接種について、自己負担無料の助成制度を設けてください。また、おたふくかぜワクチンは2回の助成を行ってください。

⇒任意接種については、安全性や費用対効果について研究を続けており、国の定期化の動向を注視します。経常経費の増加につながりますので、今後も各市の状況等を把握し、研究していきます。

★②高齢者用肺炎球菌ワクチン(定期接種)の自己負担を引き下げてください。市町村が実施する任意予防接種事業を再開・継続してください。また2回目の接種を任意予防接種事業の対象としてください。

⇒他自治体と比較しても自己負担額は少なく、自己負担額の引き下げは現時点予定は

ありません。任意予防接種事業の再開・継続や2回目の接種の事業の開始の予定はありません。

9. 健診・検診【健康増進課】

★①産婦健診の助成対象回数を2回に拡充してください。

⇒令和5年4月より産後健診の助成を2回に増やして交付しています。

②妊産婦歯科健診への助成を妊婦・産婦共に実施してください。

⇒妊産婦に1回助成しています。拡充の予定はありません。

③保健所や保健センターの歯科衛生士を常勤で複数配置してください。

⇒常勤の予定はありませんが、令和5年度より会計年度任用職員を雇用して歯科事業を進めています。

10. 地域の保健・医療【健康増進課】

①地域医療構想に基づいた安易な病床削減は行わず、地域に必要な病床数を確保してください。

⇒公立病院をもたないので、回答出来かねます。

②自治体病院の経営形態の安易な変更は行わないでください。

⇒公立病院をもたないので、回答出来かねます。

③自治体独自の医師、看護師等医療従事者の確保対策を実施してください。

⇒公立病院をもたないので、回答出来かねます。

④保健所・保健センターの保健師等スタッフを増員してください。

⇒保健師においては、新規事業や業務量の拡充に応じて増員を要望しています。

【3】国および愛知県に以下の趣旨の意見書を提出してください。【関係課(予定がある場合)】

1. 国に対する意見書

①現行の健康保険証を存続してください。

②国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、払える保険料(税)にするために、十分な保険者支援を行ってください。病気や出産のときに安心して休めるよう傷病手当、出産手当を創設してください。

③マクロ経済スライドを廃止してください。また、年金支給開始年齢を上げないでください。全額国庫負担による最低保障年金制度を早急に実現してください。年金は毎月支給にしてください。

④介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。さらなる軽度者外しはやめてください。

⑤介護労働者の安定雇用のために処遇を改善してください。夜勤は複数配置ができるよう人員配置基準を見直し、財政支援を強めてください。

⑥18歳年度末までの医療費無料制度を創設してください。

⑦小中学校の給食費を無償にしてください。

⑧障害者・児が24時間365日、地域で安心して生活できる「くらしの場」が選択できるよう、グループホームや入所機能を備えた地域生活拠点を整備してください。福祉人材の人手不足を解消するために報酬単価を大幅に引き上げてください。特にグループホームの一人夜勤が解消できる基準にしてください。

⑨医療・介護・福祉・保育など公的価格で働く職場への物価高騰対策を今まで以上に行ってください。特に職員処遇に対して物価高騰対策として手当を支給してください。

2. 愛知県に対する意見書

(1)子どもの医療費助成制度を18歳年度末まで実施してください。

(2)国民健康保険への愛知県独自の支援を行ってください。

(3)地域の医療・介護・福祉について

- ①地域医療構想に基づいた安易な病床削減は行わず、地域に必要な病床数を確保してください。感染症病床を増床し確保してください。
- ②医療・介護・福祉・保育施設において、感染予防に係る費用の増大分を支援してください。
- ③ケア労働者に対し、定期的なPCR検査を公費で実施してください。

(4)地域医療介護総合確保基金について

- ①地域医療介護総合確保基金について、各市町村や事業所からどのような補助制度が必要か意見聴取し、実態に見合った活用ができるようにしてください。
- ②基金を活用し医療・介護・福祉など公的価格で働く職場への物価高騰対策を今まで以上に行ってください。特に職員処遇に関する手当を支給してください。また、保育分野にもひろげてください。

以上